



① はじめに

(1) プラン策定の趣旨

本県の基幹産業である建設業は、社会資本の整備に加えて、維持管理、除雪、災害対応などを担い、さらには、雇用の受け皿となるなど、県民の安全・安心な暮らしを支えるうえで必要不可欠な地域の守り手としての役割を果たしています。

本計画は、県内建設業の現状を考慮したうえで、建設業を取り巻く情勢の変化に対応しながら、建設業の振興に向けた課題解決型の取組を展開していくために、今後取り組むべき課題と計画期間における取組の指針となる基本目標を改めて整理し、将来にわたり建設業が持続可能で活力ある産業となるよう、県が取り組む建設業振興施策の基本計画として定めるものです。

(2) 計画期間

令和4年度～令和12年度（2022年度～2030年度）の9年間

② 建設業を取り巻く情勢

(1) 建設生産・管理システムにおける省力化・効率化・高度化

様々な主体相互の関係性の総体により、建設に係る生産から管理までの一連の流れがシステムとして成立している認識に立ち、各施策を構築・展開します。

(2) 建設業に関わる国等の動き

- ①新・担い手3法 ②働き方改革 ③持続可能な開発目標（SDGs）
- ④インフラ分野のDX ⑤国土強靱化 ⑥新型コロナウイルス感染症

④ 県内建設業における課題

今後の建設投資額の規模を見据えた
地域建設業の経営力強化

経営の安定・強化に繋がる生産性向上
に関する取組の推進、建設DXへの対応

各地域・各職種における担い手の確保・育成

入職者の多様化（年齢、国籍、性別、教育や職務の履歴等）、人材の流動化、教育環境の変化に対応した担い手の確保・育成

地域の建設業者が、地域のために適切な維持管理を持続的に担っていくことのできる環境の整備

⑤ 基本目標

基本目標Ⅰ 『経営力の強化、生産性の向上』

- 目標① 企業の経営力強化を支援します。
- 目標② 建設DX等の推進により、生産性向上に取り組めます。

基本目標Ⅱ 『担い手の確保・育成』

- 目標① 産学官が連携した積極的な広報活動に取り組めます。
- 目標② 育成・定着のための取組を支援します。
- 目標③ 長時間労働の是正等の働き方改革に取り組めます。

基本目標Ⅲ 『地域の守り手としての役割を持続的に担うことのできる環境づくり』

- 目標① 維持管理・災害対応等を持続的に担うことのできる制度・体制づくりに取り組めます。
- 目標② 地域の社会資本を適切に守るために必要な技術力の向上を支援します。

③ 県内建設業の現状

(1) 建設企業の経営力・生産性

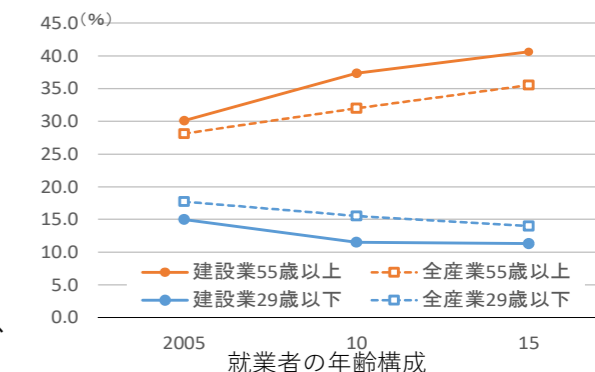
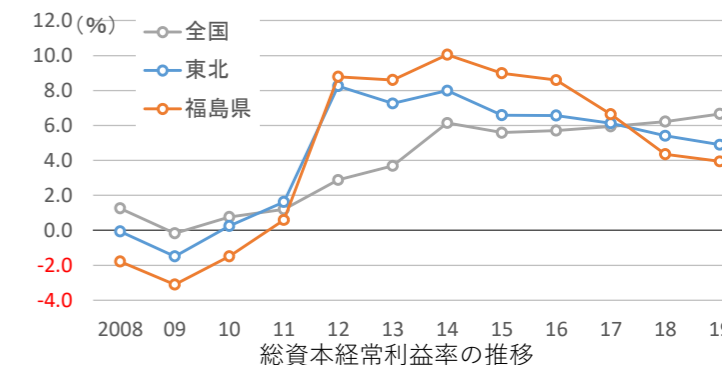
- 本県の建設投資額は、東日本大震災の復旧・復興需要に伴い大幅に上昇しましたが、復旧・復興の進展に伴い近年は減少傾向となっています。
- 本県の建設業の財務状況は、東日本大震災以降改善しましたが、復興需要の減少に伴い陰りが見られます。また、小規模企業の財務状況が悪化しており、企業間格差が広がる傾向にあります。

(2) 担い手の確保・育成

- 本県の建設業就業者の年齢層別割合は、他産業に比べ、29歳以下の若年層の減少、55歳以上の高齢層の増加が進行しています。
- 本県の建設業就業者数は、減少傾向にあり、特に会津地方・技能者においてその傾向が顕著となっています。また、近年、採用者に占める中途採用者の比率が高まっています。
- 本県の建設業における新規高等学校卒業就職者の就職後3年後の離職率は、本県の他産業及び全国の建設業に比べ、高い状況となっています。

(3) 地域の守り手としての役割

- 本県の管理施設の量と人口・建設業就業者数の関係を見ると、全国と比較し、少ない人口・建設業就業者数で多くの管理施設を支えなければならない状況にあります。



⑦ 計画の推進

(1) 進行管理とフォローアップ

- ・中間年度と最終年度に指標の達成状況を確認します。
- ・毎年度のPDCAサイクルのもと各施策を実施します。
- ・中間年度における指標の達成状況や情勢変化等に対応しながら、必要に応じて施策等の見直しを行います。



(2) 福島県建設業産学官連携協議会との連携

- ・指標の達成状況等を協議会へ報告し、取組効果の評価を行います。
- ・情勢変化等と各施策の内容の整合性の確認や、新たな施策の必要性の検討などを行い、今後の建設業振興施策の展開に繋がります。

⑥ 具体的施策

裏面参照

3つの基本目標における7つの目標を実現するため、裏面の施策体系（74の具体的施策）により、建設業の振興に取り組めます。



⑥ 具体的施策

74の具体的施策

代表指標

基本目標Ⅰ

- 目標①**
- (1) 施工時期の平準化
 - (2) 東北ブロックにおける指標14の目標値達成
 - (3) 福島県中小企業制度資金の運営
 - (4) 建設企業に対する専門家を活用した経営支援
 - (5) 事業承継に関する現状・課題に対応した支援策の実施
 - (6) 建設業育成資金貸付事業の実施
 - (7) 建設業界団体との意見交換会の開催
 - (8) 福島県建設工事復旧・復興連絡協議会の開催
 - (9) 発注見通しの公表
 - (10) 復旧・復興事業、通常事業の推進
 - (11) 適切な設計労務単価等の反映
 - (12) 最低制限価格・低入札価格調査基準の適切な見直し
 - (13) 県発注工事における元請・下請関係適正化の促進
 - (14) 地域に根ざした建設業新分野進出応援事業の実施
 - (15) 建設業企業合併等支援事業の実施
 - (16) 中小企業連携組織対策への支援
 - (17) 技術管理担当者会議の開催

総資本経常利益率

R2現況値	R7目標値	R12目標値
4.1%	2.0%	2.0%

- 目標②**
- (1) ICT活用工事の推進
 - (2) 3次元データ化の推進
 - (3) 情報共有システム・遠隔臨場の活用推進
 - (4) 工事書類の見直し
 - (5) 建設生産・管理システムの各段階における品質等の確保
 - (6) 公共土木施設のデータベース等の導入
 - (7) 新技術の導入
 - (8) 建設発生土に関する対応円滑化
 - (9) ICTを活用した検査

県発注の対象工事におけるICT活用工事の実施率

R2現況値	R7目標値	R12目標値
農林水産部 : 0%	農林水産部 : 20%	農林水産部 : 30%
土木部 : 20%	土木部 : 40%	土木部 : 50%

基本目標Ⅱ

- 目標①**
- (1) 建設現場見学会の実施
 - (2) SNS等を活用した積極的な広報の実施
 - (3) 土木や建築などの学科を有する専門高校の取組体験の実施
 - (4) 女性の活躍に関する情報の発信
 - (5) 建設業に馴染みの無い方への積極的な広報の実施
 - (6) 動画を使った効果的な情報発信
 - (7) 現場公開の実施
 - (8) 建設業におけるSDGsに関する取組の発信
 - (9) 建設業界の取組情報のリンク掲載

高校生（建設系学科）の県内建設業への就職率

R2現況値	R7目標値	R12目標値
直近3か年平均 26.4%	直近3か年平均 28.0%	直近3か年平均 30.0%

- 目標②**
- (1) 入職者の多様化等に対応した学習機会の提供
 - (2) 高校生のインターンシップの推進
 - (3) 土木や建築などの学科を有する専門高校と地域産業との連携
 - (4) 技能検定制度の運営、実施
 - (5) 建設キャリアアップシステムの普及
 - (6) 外国人労働者の受入に関する支援
 - (7) 建設業界団体と連携した入職者の分析に基づく担い手の確保・育成策の展開
 - (8) 福島県認定職業訓練費補助事業
 - (9) テクノアカデミーにおける建設業に関連した職業訓練の実施
 - (10) キャリア教育推進のための教員研修の実施
 - (11) 地域に生きる建設企業支援事業
 - (12) 合同研修会・意見交換会の開催
 - (13) 建設業界団体が実施する担い手育成に関する取組への支援
 - (14) 建設業界団体が行う技術講習会等への支援
 - (15) 研修会等への講師派遣
 - (16) 工事検査状況の公表
 - (17) 優秀施工者顕彰事業の実施
 - (18) 福島県優良建設工事表彰、福島県優良土木・建築委託業務表彰の実施
 - (19) 福島県建築文化賞の実施
 - (20) 建設業界団体と連携した顕彰事業の実施
 - (21) 建設工事従事者の安全及び健康の確保

新規高卒入職者の3年後定着率

R2現況値	R7目標値	R12目標値
直近3か年平均 53.4%	直近3か年平均 57.0%	直近3か年平均 60.0%

- 目標③**
- (1) 週休2日制の普及促進
 - (2) ウィークリースタンスの推進
 - (3) 快適トイレの普及
 - (4) 現場環境改善費の積極的な活用
 - (5) 働きやすい職場環境づくりの推進
 - (6) 女性管理職・リーダー塾及び女性活躍のための経営塾の実施
 - (7) 環境づくりの促進

県発注の対象工事における週休2日確保工事实施率

R2現況値	R7目標値	R12目標値
農林水産部 : 2%	50%	100%
土木部 : 10%		

基本目標Ⅲ

- 目標①**
- (1) 包括的維持管理の深化・拡充
 - (2) 市町村管理施設も含めた維持管理の仕組みの構築
 - (3) 大規模災害時における広域連携体制の構築
 - (4) 橋梁修繕モデル事業の推進
 - (5) 除雪作業の効率化
 - (6) 入札契約制度の改善
 - (7) エッセンシャルワーカーとしての社会的役割を果たすための取組

包括的維持管理の導入地区数

R2現況値	R7目標値	R12目標値
4地区	6地区	8地区

- 目標②**
- (1) 産学官連携によるインフラメンテナンス技術者育成
 - (2) 除雪オペレーターの育成支援
 - (3) インフラメンテナンス国民会議の有効活用
 - (4) 各種施設の長寿命化の取組

ふくしまMEの認定者数

R2現況値	R7目標値	R12目標値
565人	900人以上	1,000人以上